

在日米軍における新型コロナウイルス
感染症対策に関する特別要請

令和2年8月18日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
(略称：渉外知事会)

外務大臣 茂木 敏充 殿

防衛大臣 河野 太郎 殿

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

会長	神奈川県知事	黒岩 祐治
副会長	青森県知事	三村 申吾
副会長	長崎県知事	中村 法道
副会長	沖縄県知事	玉城 デニー
	北海道知事	鈴木 直道
	茨城県知事	大井川 和彦
	埼玉県知事	大野 元裕
	千葉県知事	森田 健作
	東京都知事	小池 百合子
	山梨県知事	長崎 幸太郎
	静岡県知事	川勝 平太
	京都府知事	西脇 隆俊
	広島県知事	湯崎 英彦
	山口県知事	村岡 嗣政
	福岡県知事	小川 洋

在日米軍における、新型コロナウイルス感染症対策については、本年5月27日に、本協議会として、適時・適切な情報の公表や在日米軍における感染防止対策の強化等を要請いたしました。その後、7月に在日米軍は、従来の方針を改め、基地ごとの感染者数等を公表することとなり、また、在日米軍基地を通じて入国する全ての人員に対し、PCR検査を実施することが発表されました。本協議会の要請に応えていただいたものであり、この間の政府のご尽力に感謝申し上げます。

一方で、沖縄県の米軍基地において大規模な感染が明らかになるなど、基地周辺住民の方々の安全と安心に関わる事態も次々に発生しております。これまで発生した事態や対策をしっかりと検証し、今後、在日米軍における新型コロナウイルス感染症対策について、常に最善の措置が取られるよう、改善を図っていく必要があります。つきましては、次の事項について、早急を実施するよう強く要請いたします。

1 沖縄県の米軍基地での感染拡大について、早期に原因を究明するとともに、原因に応じた感染防止策を実施すること。

沖縄県の米軍基地では、7月以降、300人を超える感染者が確認されるなど大規模な感染が発生しましたが、未だに原因が究明されていません。早急に原因を究明するとともに、原因に応じた感染防止対策をとることを求めます。

2 平成25年の日米合同委員会合意に基づく衛生当局間の情報提供については、迅速かつ的確に行われるよう米側に働きかけること。

また、同合意に位置付けられていない米軍基地と衛生当局間の情報交換が可能となるよう早急に仕組みづくりを行うこと。

沖縄県の米軍基地における感染情報については、当初の段階では、日米合同委員会合意に基づく必要な情報提供が迅速に行われず、課題が生じたと認識しています。患者発生時の行動履歴などの情報提供は、衛生当局が必要な対策を取るための基礎であるため、常に迅速かつ的確に行われるよう、米側に働きかけることを求めます。

また、同合意締結後に設置された米軍施設についても、必要な情報が迅速に提供されるよう、米側に働きかけることを求めます。

さらに、同合意に位置付けられていない米軍基地と衛生当局間の情報交換が可能となるような仕組みを早急に構築することを求めます。

3 地域における日米当局間の協議など、関係機関が連携するための仕組みづくりを行うこと。

沖縄県からの働きかけにより、日米の実務者による会議が設置されましたが、現行の日米合同委員会合意には、感染者が生じた場合等に日米の衛生当局が具体的にどのように連携するのか示されていません。衛生当局間の協議の在り方も含め、関係機関が連携するための仕組みづくりについて、国が主導して行うことを求めます。

4 米軍関係者による空港利用に関し、検疫体制を強化するとともに、米軍関係者が、感染拡大防止のため国や自治体が定めたルールを順守するよう、米側に働きかけること。

7月12日には、岩国基地所属の米軍関係者が羽田空港で入国後、我が国が定める検疫ルールを無視する形で岩国基地まで移動し、その後感染していたことが明らかになりました。このようなことは本来あってはならないことであり、感染拡大防止のため、容易にルールを破られないよう、検疫体制を強化するとともに、国や自治体が定めたルールを順守するよう、米側に働きかけることを求めます。

5 検疫の対象や方法について、日米間で適宜協議を行うこと。また、原則として日本国内法令が定める基準に従って行われるよう、日米間で早急に取り決めること。

7月24日に、在日米軍基地を通じて入国する全ての人員に対し、PCR検査を実施することが発表されましたが、検疫は水際対策の根幹であるため、対象や方法について、日米間で適宜協議を行うことを求めます。また、原則として日本国内法令が定める基準に従って行われるよう、日米間で早急に取り決めることを求めます。

6 駐留軍等労働者等の感染防止対策に万全を期すこと。

在日米軍基地には、多くの駐留軍等労働者が勤務しています。この方々の安全を守るため、感染防止対策に万全を期すことは国の重要な責務です。日米間でしっかりと連携し、駐留軍等労働者の方々の感染防止対策に努めることを求めます。

また、基地に出入りする事業者や、米軍が直接雇用している基地内施設の従業員等についても、基地内における感染防止対策の強化について、米側に働きかけることを求めます。